

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	77		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00625 地域福祉活動推進事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	横山 輝弘

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	第3次大津市地域福祉計画 他
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉活動推進事業費	

事業の概要
 多様化・複雑化する地域課題や新たな社会問題などの課題解決に向けては、行政及び大津市社会福祉協議会、市民関係団体等が一丸となり、連携し取り組む必要がある。このことから、より効果的、効率的な地域福祉の推進を図るため、大津市社会福祉協議会とともに、それぞれの役割を整理しながら取り組んでいけるよう、平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」策定し、計画の推進に取り組む。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域福祉を推進するために
対象 (何又は誰を)	市民全体や各種団体を対象として
手段 (どのようなやり方で)	コミュニティソーシャルワーカー等と連携しつつ、新しい参加者層を巻き込む工夫をして
成果 (どのような状態にするのか)	市民自らが地域での福祉課題を共有しながら、地域のつながりを築き、一人ひとりを認め合い、支え合う地域福祉活動に取り組む。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		257	189	204	148	5,165	
人件費 B		1,426	1,430	1,444	1,444	1,444	
事業費合計 A+B		1,683	1,619	1,648	1,592	6,609	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	1,683	1,619	1,648	1,592	6,609	
職員数(人)		0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	福祉学習の推進にあたり出前講座等の充実	数	目標	2	2	2	2	2
				実績	2	2	2	-	-
		出前講座等のメニューの数							
2				目標					
				実績					
成果指標	1	福祉学習の推進にあたり出前講座等の受講団体数	団体	目標	10	10	10	10	10
				実績	1	1	1	-	-
		出前講座等の受講団体数							
2				目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	78				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00627	民生委員児童委員活動推進事業	記 入 者	山本 まどか	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	民生委員法・児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	05	地域福祉活動の推進	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	民生委員児童委員活動推進事業費	
事業の概要	民生委員児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障害者等で援護を要する者の保護や指導にあたるとともに、福祉事務所等の関係行政機関に協力するなど、地域福祉の担い手として活躍している。このため、委員並びに民生委員児童委員協議会連合会に対して、その活動の支援をしている。 民生委員児童委員 590人 : 主任児童委員 64人 : 合計 654人				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	民生委員児童委員の活動支援のため
対象 (何又は誰を)	民生委員児童委員及び民生委員児童委員協議会連合会を対象として
手段 (どのようなやり方で)	活動費の助成、民生委員教室の開催、民生委員推薦会の運営等により
成果 (どのような状態にするのか)	民生委員児童委員の活動の円滑化と活性化を図るようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		49,991	49,428	51,309	51,974	51,982	民生委員活動(費用弁償分)含む
人件費 B		2,870	3,690	3,735	4,778	4,963	
事業費合計 A+B		52,861	53,118	55,044	56,752	56,945	
事業費の財源内訳	国	94	94	94	92	94	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	52,767	53,024	54,950	56,660	56,851	
職員数(人)		0.35	0.45	0.45	0.79	0.85	
職員数の内訳	正規	0.35	0.45	0.45	0.45	0.45	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.34	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	民生委員児童委員の活動日数	日	目標	118,000	118,000	118,000	118,000	0
				実績	108,428	107,062	104,181	-	-
	民生委員児童委員の1年間の活動日数								
	2	相談支援・自主活動件数	件	目標	66,000	66,000	66,000	66,000	0
実績				59,850	59,726	56,344	-	-	
民生委員児童委員の1年間の相談・自主活動件数									
成果指標	1	1人当たりの活動日数	日	目標	180	180	180	180	0
				実績	166	163	159	-	-
	活動日数÷委員数								
	2	1人当たりの相談・活動件数	件	目標	101	101	101	101	0
実績				92	91	86	-	-	
相談・活動件数÷委員数									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化、核家族化に伴う社会情勢の変化により、福祉ニーズは一層多様化しており、高齢者等の見守り活動や行政機関とのパイプ役として活動いただいている民生委員児童委員の役割は、ますます重要となってきている		
これまでの見直しや改善等の経過	地域で増加するニーズに対応するため、令和元年12月の一斉改選時に3名の定数増を行い、各地区での民生委員児童委員活動の充実を図った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	委員の活動費には、交付税が算入されており、地域福祉の推進に向けた事業への取組みを市が行うことは妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	民生委員児童委員による地域の見守り活動等への貢献は不変であることから、一斉改選において、委員一人当たりの担当区域の見直しを行い、委員の増員を図った。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	委員の選任については、国の基準に基づき行っており、自主財源の少ない民生委員児童委員協議会連合会に対して補助金を支出し、円滑に事業が運営できるように努めている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	地域福祉の推進及び発展に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	近年、福祉に対するニーズが高まり、民生委員児童委員の役割が大きくなっているが、高齢者が多数を占めるなど、なり手不足解消のため、活動の負担軽減、各委員が活動しやすい環境をつくっていく。
部局長コメント	地域福祉の担い手として重要な役割を担っている民生委員児童委員の活動に対して、引き続き支援を行っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	92.22 %	90.55 %	88.33 %
	指標2	91.08 %	90.09 %	85.14 %
成果増減率	指標1	- %	-1.80 %	-2.45 %
	指標2	- %	-1.08 %	-5.49 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	0 千円	0 千円	0 千円
成果単位コスト	指標1	318 千円	325 千円	346 千円
	指標2	574 千円	583 千円	640 千円
コスト増減率		- %	+1.96 %	+7.94 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	79				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00628 大津社会福祉協議会事業運営補助事業	記 入 者	横山 輝弘		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	社会福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	大津市社会福祉協議会事業運営補助事業費	
事業の概要	社会福祉協議会は、地域福祉推進の中核的専門機関として社会福祉法の中に位置付けられており、本市では、社協の果たす地域福祉推進の役割に期待し、事業費を補助している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	地域福祉の向上を図るため
対象 (何又は誰を)	地域福祉支援を必要とする人及び自主活動のできる人を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会の自主事業に対する事業費及び人件費を助成し
成果 (どのような状態にするのか)	誰もが住み慣れた地域社会の中で生きがいのある暮らしができるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		126,233	128,119	131,429	125,256	125,256	
人件費 B		2,050	2,050	2,075	2,075	2,075	
事業費合計 A+B		128,283	130,169	133,504	127,331	127,331	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	128,283	130,169	133,504	127,331	127,331	
職員数(人)		0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
職員数の内訳	正規	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	ふれあい相談開設日数	日	目標	675	675	675	675	675	
				実績	656	656	656	-	-	
	ふれあい相談所開設延べ日数(総合相談・常設相談・電話相談)									
	2	コミュニティソーシャルワーカー配置人数	人	目標	6	7	7	7	7	
実績				6	7	7	-	-		
コミュニティソーシャルワーカー人数										
成果指標	1	ふれあい相談活動	件	目標	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800	
				実績	2,938	2,565	2,708	-	-	
	ふれあい相談件数									
	2	コミュニティソーシャルワーカー相談件数	件	目標	2,500	7,500	8,300	8,300	8,300	
実績				7,524	8,243	8,290	-	-		
コミュニティソーシャルワーカー年間相談件数										

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化の進行や生活様式の変化に伴い、地域や家族との人間関係の希薄化が進み、さらに経済情勢や雇用環境の厳しさが相まって、経済的困窮等の福祉課題が広がる中、大津市社会福祉協議会のニーズも高まっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度より「第3次大津市地域福祉計画・第5次大津市社会福祉協議会地域福祉活動計画」を一体的に策定し、地域福祉の推進を図ることができるよう、連携し取り組むこととする。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input type="checkbox"/> A. 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域福祉を推進する中核的な団体である社会福祉協議会は、市の福祉行政を推進する上での重要なパートナーであり支援することは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	地域福祉推進のための取り組みを行っており、概ね有効である。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	収益事業を行っていない社会福祉協議会において、地域福祉活動の円滑な遂行を図るためには、補助が必要であると判断する。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	従来からの地域福祉推進のための取り組みに加え、生活困窮者自立支援事業など積極的に事業に取り組んでいることなど、施策への貢献度は高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	社会福祉協議会の福祉専門職が担う事業は、今後ますますニーズが増えると予想され、質の高い福祉サービスの提供を期待するところである。引き続き、地域福祉の推進に向け、連携を図りながら取り組んでいけるよう、補助金や委託事業について、事業ごとの実態を整理し、事業・予算の見直し、精査を行っていく。
部局長コメント	地域福祉の推進に向けて、大津市社会福祉協議会と一層の連携を図りながら取り組んでいく。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	117.52 %	91.60 %	96.71 %
	指標2	300.96 %	109.90 %	99.87 %
成果増減率	指標1	- %	-12.69 %	+5.57 %
	指標2	- %	+9.55 %	+0.57 %
活動単位コスト	指標1	195 千円	198 千円	203 千円
	指標2	21,380 千円	18,595 千円	19,072 千円
成果単位コスト	指標1	43 千円	50 千円	49 千円
	指標2	17 千円	15 千円	16 千円
コスト増減率	- %	+4.42 %	-0.43 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	80	部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00629 ふれあいプラザ管理運営事業	記 入 者	布施 雄大				

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市ふれあいプラザ条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	一般会計	管理	評価対象事業	ふれあいプラザ管理運営事業費	

事業の概要
本市における福祉の拠点施設として、多様な福祉事業の進展や市民福祉の増進及び市民交流の増進を図るため、ホール等の貸室を実施する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	ふれあいプラザの運営と施設の維持管理のため
対象 (何又は誰を)	市民および福祉活動を行う団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	指定管理者として社会福祉法人 天津市社会福祉事業団に管理運営を委託し
成果 (どのような状態にするのか)	福祉活動の円滑化と活性化を図るようにする。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,432	41,614	42,511	37,625	38,238	
人件費 B		1,230	1,230	1,245	1,245	1,245	
事業費合計 A+B		43,662	42,844	43,756	38,870	39,483	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	2,494	2,329	2,336	2,380	2,380	
	一般財源	41,168	40,515	41,420	36,490	37,103	
職員数(人)		0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
職員数の内訳	正規	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	貸室利用人員	人	目標	83,000	85,000	85,000	85,000	85,000	
				実績	85,195	85,848	81,100	-	-	
活動指標	2	人数/年		目標						
				実績						
成果指標	1	貸室稼働率	%	目標	56	56	56	56	56	
				実績	58.7	56.6	54.2	-	-	
成果指標	2	貸室使用料免除率	%	目標	30	30	30	30	30	
				実績	38.2	34.28	37.48	-	-	
		貸室の利用の内使用料を減免している率								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	81		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課
事務事業名	00635 ふれあいセンター管理運営事業	所 属 長	服部 賢一
		記 入 者	布施 雄大

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市ふれあいセンター条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	一般事務費	ふれあいセンター管理運営費	

事業の概要
市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため、貸館業務を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	市民の福祉の増進及び市民の交流の促進を図るため。
対象 (何又は誰を)	市民および地域の団体等を対象に
手段 (どのようなやり方で)	貸館業務を推進し
成果 (どのような状態にするのか)	市民の福祉が増進され、また、市民交流が促進される。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		12,245	12,863	8,685	9,897	10,335	
人件費 B		44,124	39,534	33,921	40,859	40,859	
事業費合計 A+B		56,369	52,397	42,606	50,756	51,194	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	80	79	102	88	88	
	一般財源	56,289	52,318	42,504	50,668	51,106	
職員数(人)		11.37	11.37	11.37	10.77	10.77	
職員数の内訳	正規	4.37	3.37	1.37	2.37	2.37	
	嘱託	3.00	3.00	5.00	4.00	4.00	
	臨時	4.00	5.00	5.00	4.40	4.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	ふれあいセンター利用回数	回	目標	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
				実績	1,620	1,605	1,532	-	-
講座利用等を含む									
活動指標	2			目標					
				実績					
成果指標	1	ふれあいセンター施設利用者数	人	目標	23,000	23,000	23,000	23,000	23,000
				実績	20,087	19,164	18,154	-	-
5館を貸館のみで利用した人数									
成果指標	2			目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	82				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	01369 地域福祉基金活用事業（地域福祉ふれあい事業）	記 入 者	布施 雄大		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	05	地域福祉活動の推進			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	地域福祉基金活用事業費	
事業の概要	高齢者保健福祉推進10カ年戦略（ゴールドプラン）に伴い、平成3年～5年にかけて交付税措置された地域福祉基金の運用益を活用し、ひとり暮らしの高齢者に月1回、給食を提供し、栄養と健康の増進をはかり、地域住民とのふれあいをつくることを目的としている。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	高齢者の生活支援と地域ボランティア活動活性化のため
対象 (何又は誰を)	ひとり暮らしの高齢者を対象として
手段 (どのようなやり方で)	社会福祉協議会に補助金を交付し、関係者による手作り弁当を配食することにより
成果 (どのような状態にするのか)	ひとり暮らしの高齢者と地域住民とのふれあいの場となり、食を提供することによって、栄養と健康の増進を図り、また、地域住民の世代間交流や民生委員児童委員の安否確認にも有効な事業となるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,211	2,198	2,198	2,198	2,198	
人件費 B		410	410	415	415	415	
事業費合計 A+B		2,621	2,608	2,613	2,613	2,613	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	410	510	492	2,198	2,198	基金運用益
	一般財源	2,211	2,098	2,121	415	415	
職員数(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05		
職員数の内訳	正規	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	配食数	食	目標	18,500	18,500	18,500	18,500	18,500
				実績	16,270	16,194	16,115	-	-
	1年間に配食した数								
2	月間従事者数		人	目標	600	600	600	600	600
				実績	548	556	586	-	-
	福祉委員・民生委員児童委員を中心とした地域のボランティア（1回あたりの従事者平均人数の合計）								
成果指標	1	利用者数	人	目標	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650
				実績	1,463	1,505	1,522	-	-
	1年間に配食を受けた人数（1回あたり学区利用者の平均人数の合計）								
2	一食あたりの経費		円	目標	400	400	400	400	400
				実績	400	400	400	-	-
一食あたりの平均経費									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	少子高齢化が進む中、地域においてもひとり暮らし高齢者が増加している。高齢者と地域住民との交流の場となるふれあい給食事業は、高齢者が安心して生活できる地域づくりに寄与している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成24年度から補助率を3分の1とした。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	学区社協や地区民児協といった、身近な地域社会とひとり暮らし高齢者とをつなぐ一助となるとともに、地域福祉推進の意識向上に大きな役割を果たしている。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	現在、実施学区が25学区であり、実施学区の拡大が必要である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	弁当作りから高齢者宅への配達まで、多くの方がボランティアという視点で関わりを持っている。また、事業の中で地域の見守り活動に対する機運の醸成につながっている。	
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	ひとり暮らし高齢者と地域とをつなぐ、一つのツールとしての活動であり、活動の中から地域で支え合うまちづくりの機運に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input checked="" type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	本事業は、ひとり暮らし高齢者の見守り活動としてだけでなく、地域のつながり、ボランティア活動の育成という観点からも、地域で支え合うまちづくりに有効な事業である。今後も引き続き、地域への広がりが進むよう検討していくこととする。
部局長コメント	一人暮らしの高齢者を地域で見守り、支えあう重要な取り組みであることから引き続き事業推進に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	88.66 %	91.21 %	92.24 %
	指標2	100.00 %	100.00 %	100.00 %
成果増減率	指標1	- %	+2.87 %	+1.12 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	4 千円	4 千円	4 千円
成果単位コスト	指標1	1 千円	1 千円	1 千円
	指標2	6 千円	6 千円	6 千円
コスト増減率		- %	-1.88 %	-0.36 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	166				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課	所 属 長	中島 隆
事務事業名	00362 賦課徴収事業	記 入 者	杉江 直子		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法、天津市介護保険条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第7期天津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画（おつゴールドプラン）
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事 務 事 業 名 称	コード	所 属 名 称

予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	賦課徴収事業費	

事業の概要
介護保険事業に要する経費に充てるため、介護保険第1号被保険者から保険料を徴収し、未納者には督促・催告を行い、資格喪失等に伴う過誤納金の処理を行なう。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険事業に要する費用の一部に充てるために
対象 (何又は誰を)	介護保険第1号被保険者に対し
手段 (どのようなやり方で)	政令で定める基準に従い条例で定めるところにより、保険料を賦課し、徴収することで
成果 (どのような状態にするのか)	保険料が公平かつ適正に確保されている

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		26,811	29,233	29,647	31,675	36,379	
人件費 B		28,892	30,017	34,035	36,399	36,399	平成30年11月まで育休あり
事業費合計 A+B		55,703	59,250	63,682	68,074	72,778	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	55,703	59,250	63,682	68,074	72,778	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		5.06	5.06	4.81	4.94	4.94	
職員数の内訳	正規	3.06	3.23	3.89	4.06	4.06	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	2.00	1.83	0.92	0.88	0.88	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	現年度分調定額	千円	目標	6,657,095	6,561,381	6,916,183	6,746,532	6,777,393	
				実績	6,621,759	6,975,514	6,926,607	-	-	
	平成31年度までは天津市介護保険事業計画に基づく調定額、令和2年度からは中期財政フレームによる調定額									
	2			目標						
成果指標	1	現年度分収納率	%	目標	98.5	98.5	98.5	98.5	98.5	
				実績	99	99.1	99.2	-	-	
	天津市介護保険事業計画における調定額に対する収納額の割合									
	2			目標						
			実績							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	167		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00363 認定審査会運営事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	木村 高志

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定審査会運営事業費	
事業の概要	介護保険法第27条及び第32条の規定に基づき、要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者に対し、認定調査票と主治医意見書をもとに、本市が設置している大津市介護認定審査会へ審査判定を依頼し、その審査結果により、要介護（要支援）認定を行う。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険法に定める要介護（要支援）状態区分等を、介護認定審査会の審査判定に基づき認定するため、
対象 (何又は誰を)	介護保険の被保険者のうち、要介護（要支援）認定の申請をした者を対象に、
手段 (どのようなやり方で)	介護保険法に定める認定調査票と主治医意見書に基づき、介護認定審査会へ審査判定を依頼しその結果を基に、
成果 (どのような状態にするのか)	適正かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		42,468	34,393	39,761	44,013	48,157	
人件費 B		25,922	23,532	24,436	25,300	25,300	
事業費合計 A+B		68,390	57,925	64,197	69,313	73,457	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	68,390	57,925	64,197	69,313	73,457	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		4.56	3.76	3.93	3.88	3.88	
職員数の内訳	正規	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	
	嘱託	1.00	0.20	0.50	0.00	0.00	
	臨時	1.00	1.00	0.87	1.32	1.32	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	認定審査件数	件	目標	15,700	15,900	15,000	15,000	15,000
				実績	14,663	13,005	15,371	-	-
	認定審査会における審査件数								
	2	認定審査会開催回数	回	目標	530	540	510	510	510
実績				553	455	538	-	-	
認定審査会の開催回数									
成果指標	1	平均申請処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	77	79	73	-	-
	目標日数30日／申請から結果までの平均日数 実績29年39日、30年38日、31年41日								
	2	不服申立件数	%	目標	1	1	1	1	1
実績				0	0	1	-	-	
県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績29年0件、30年0件、31年1件									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	168		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00364 認定調査事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	木村 高志

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予 算 事 業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	認定調査事業費	
事業の 概要	介護保険法に規定する要介護（要支援）認定を受けようとする被保険者の認定調査について、大津市または大津市が委託する居宅介護支援事業者等により行うとともに、主治医意見書の作成を依頼して回収し、それらの内容を点検して適正な審査判定資料を作成する。				
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護認定審査会において、要介護（要支援）認定申請者の心身状態を正確かつ適正に判定していただくため、
対 象 (何又は誰を)	大津市介護認定調査員、居宅介護支援事業者等及び主治医に対して、
手 段 (どのようなやり方で)	大津市介護認定調査員が認定調査を実施または居宅介護支援事業者等に認定調査を委託し、併せて主治医意見書を依頼及び回収して、それら資料を介護認定審査会上程前に点検して必要な補正をすることにより、
成 果 (どのような状態にするのか)	適正な審査判定資料を作成し、かつ迅速な要介護（要支援）認定を行う。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		117,633	98,835	121,342	111,947	139,167	
人件費 B		100,837	99,258	100,501	94,406	98,243	
事業費合計 A+B		218,470	198,093	221,843	206,353	237,410	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	218,470	198,093	221,843	206,353	237,410	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		30.56	29.69	29.90	26.39	27.64	
職員数の 内 訳	正 規	2.56	2.56	2.56	2.56	2.56	
	嘱 託	23.58	23.13	23.34	0.00	0.00	
	臨 時	4.42	4.00	4.00	23.83	25.08	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目 標 ・ 実 績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動 指標	1	調査件数（委託）	件	目標	8,900	9,000	9,000	9,000	9,000
		実績		8,813	7,114	8,933	-	-	
		年度内に調査した件数							
活動 指標	2	"（職員）	件	目標	6,800	6,900	6,900	6,900	6,900
		実績		6,051	5,510	6,413	-	-	
		年度内に調査した件数							
成果 指標	1	平均調査処理期間	%	目標	100	100	100	100	100
		実績		111	125	91	-	-	
		目標日数10日／申請日から調査までの日数 実績29年9日、30年8日、31年11日							
成果 指標	2	不服申立件数	件	目標	1	1	1	1	1
		実績		0	0	1	-	-	
		県介護保険審査会への不服申し立て件数 目標1件以内 実績29年0件、30年0件、31年1件							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	要介護（要支援）認定については、今後、高齢者人口の増加に伴う認定申請者数の増加により認定事務の負担が増していくため、一部事務の民間委託化等効率的な事業運営手法の検討が求められている。	
これまでの見直しや改善等の経過	要介護認定適正化事業（技術的指導）を実施して認定調査員の資質向上を図るとともに、認定事務の効率的な執行に努めた。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	法の規定により、市が実施主体となることは妥当である。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	効率的な認定事務の執行に努めるとともに、適正、的確な認定調査を実施した結果、成果指標2については目標を達成している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	事務の実施に要する経費に見合う成果を上げている。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	事務事業の目標達成、成果向上は総合計画の施策の目標達成に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	研修等により認定調査員の資質を向上させ、適正な審査判定ができる審査会資料の作成を行うとともに、今後、申請受付から認定結果の通知に至るまでの認定事務の一部事務委託化を含めた効率化も検討していく。
部局長コメント	研修等により認定調査員の資質の向上を図り、適正な認定調査事務の遂行に努める。また、認定調査については、他自治体の効率的な取組み等の情報収集に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	111.00 %	125.00 %	91.00 %
成果増減率	100.00 %	100.00 %	100.00 %
活動単位コスト	24 千円	27 千円	24 千円
成果単位コスト	1,968 千円	1,584 千円	2,437 千円
コスト増減率	- %	-9.74 %	+26.91 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	169		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	介護保険課
事務事業名	00393 介護給付等費用適正化事業	所 属 長	中島 隆
		記 入 者	田中 賢司

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	介護保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	第7期大津市高齢者福祉 計画・介護保険事業計画 (おつゴールドプラン)
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	04	介護保険制度の安定運営			
関連 事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
予 算 事 業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	介護保険事業特別会	特定	評価対象事業	介護給付等費用適正化事業費	
事業の 概 要	介護保険サービスを利用した者に対し介護給付費の額等の実績を定期的に通知することにより、介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、ケアプランチェックや住宅改修・福祉用具の実態調査等により介護保険サービスの適正な利用を促進し、介護保険給付の適正化を図る。				
運 営 方 法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	介護保険サービスにかかる給付額を利用者に認識してもらうとともに、介護保険サービスの適正な利用を促進するため
対象 (何又は誰を)	介護保険サービス利用者並びに事業者に対して
手段 (どのようなやり方で)	介護給付費通知の送付、ケアプランチェック及び住宅改修・福祉用具の実態調査を実施することで
成果 (どのような状態にするのか)	介護サービスを適正に利用してもらい、過剰・不要の介護サービスを抑制する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		1,231	1,387	1,853	1,923	1,923	
人件費 B		4,884	4,900	4,946	4,946	4,946	
事業費合計 A+B		6,115	6,287	6,799	6,869	6,869	
事業費 の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	6,115	6,287	6,799	6,869	6,869	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職 員 数 (人)		1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	
職員数 の内訳	正 規	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30	
	嘱 託	0.80	0.80	0.80	0.00	0.00	
	臨 時	0.00	0.00	0.00	0.80	0.80	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動 指標	1	介護給付費通知発送件数(利用者 実人数)	件	目標	14,000	14,500	14,300	14,800	15,200
				実績	14,062	13,695	13,377	-	-
	介護給付費通知を発送した件数								
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査の 件数	件	目標	80	45	45	45	45
実績				34	45	41	-	-	
現場確認を行った件数/年									
成果 指標	1	問合せ件数(利用者より)	件	目標	35	35	35	35	35
				実績	55	57	23	-	-
	介護サービス利用者からの介護給付費通知内容についての問合せ								
	2	住宅改修・福祉用具の実態調査に おける不適切件数(H30~)	件	目標	3	0	0	0	0
実績				-0.1	0	0	-	-	
30年度から変更(29年度までの指標:住改・用具の給付額/件の削減率)									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	174				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00539	国民健康保険料滞納整理事業	記 入 者	紀 戸 典 江	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	01	国民健康保健制度の安定運営	関連する個別計画	

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	除事業特別会計	政策	評価対象事業	国民健康保険料滞納整理事業費	

事業の概要
 収納率向上対策の一環。保険料納付の督促及び滞納処分を行い、収納率向上を目指す。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市国民健康保険、被保険者の保険料収納率向上のために
対象 (何又は誰を)	国民健康保険料滞納世帯を対象として
手段 (どのようなやり方で)	納付相談、督促状・催告書・差押え通知の発送、短期証・資格証の交付、財産差押え処分を実施し
成果 (どのような状態にするのか)	滞納世帯の減少と収納率の向上を果たす。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		5,448	8,546	6,826	9,507	9,507	
人件費 B		88,640	64,338	62,790	54,554	54,554	
事業費合計 A+B		94,088	72,884	69,616	64,061	64,061	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	6,321	7,007	6,598	6,634	6,634	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	87,767	65,877	63,018	57,427	57,427	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		22.45	15.35	15.10	13.00	13.00	
職員数の内訳	正規	4.25	3.75	3.50	2.80	2.80	
	嘱託	17.00	10.00	10.00	0.00	0.00	
	臨時	1.20	1.60	1.60	10.20	10.20	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	滞納者納付額(処分+債権移管)	千円	目標	10,000	10,000	10,000	10,000	15,000
				実績	9,727	15,023	23,150	-	-
	預金差押え等による納付(処分及び債権移管分)								
	2	滞納処分等件数	件	目標	130	130	120	100	100
実績				119	102	93	-	-	
預金等差押え及び交付要求の件数(債権移管含む)									
成果指標	1	収納率	%	目標	94.17	94.2	94.45	94.42	94.42
				実績	94.42	94.7	94.48	-	-
	現年の収納率94.42%を目標								
	2	収納率	%	目標	0	0	0	17	17
実績				14.6	16.04	19.19	-	-	
過年度の収納率17.00%を目標									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	175		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	03850 医療費適正化対策事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	中山 真弓

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法等
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	第2期大津市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	01	国民健康保険制度の安定運営			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	医療費適正化対策事業費	

事業の概要
 医療費の増加が見込まれる中、国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、必要な医療を確保した上で医療費の適正を図る。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	国民健康保険被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図る。
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	レセプト点検2次点検の実施、医療費通知の送付、第三者求償事務の実施、柔道整復療養費支給申請書内容点検等の実施、後発医薬品差額通知の送付、海外療養費不正請求対策事業の実施
成果 (どのような状態にするのか)	医療費の適正化を図ることで国保事業の安定的運営を確保する。

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		0	0	35,124	42,882	42,882	
人件費 B		0	0	5,810	5,810	5,810	
事業費合計 A+B		0	0	40,934	48,692	48,692	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	30,153	30,153	30,153	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	5,810	5,810	5,810	
	一般財源	0	0	4,971	12,729	12,729	
職員数(人)		0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	
職員数の内訳	正規	0.00	0.00	0.70	0.70	0.70	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	医療費通知の発送回数	回数	目標	0	0	4	4	4
				実績	0	0	4	-	-
	2	柔道整復療養費に係る患者照会回数	回	目標	0	0	11	11	11
				実績	0	0	11	-	-
成果指標	1	後発医薬品の使用率	%	目標	0	0	82.9	82.9	82.9
				実績	0	0	78.4	-	-
	2	レセプト再審査請求による査定減額	千円	目標	0	0	9,000	9,300	9,300
				実績	0	0	9,260	-	-
		査定減額の金額							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	被保険者の高齢化の進展や医療の高度化により1人あたりの医療費が増加している。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成29年度から柔道整復療養費の患者照会を実施している。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るためには、必要な医療を確保した上で、医療費の適正化が重要である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	レセプト2次点検、医療費通知作成、第三者求償事務における加害者直接請求事務、後発医薬品差額通知を行うことで、保険財政の健全化につながる。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	県内全市町との共同事業として実施している事業が多く、効率を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	医療費適正化事業により過剰な医療行為や不正請求を防ぐことで、国保財政の安定化に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	引き続き被保険者の負担軽減及び保険財政の健全化を図るため、県内全市町との事業を活用しながら、医療費適正化対策事業を実施していく。
部局長コメント	持続可能な国民健康保険の運営の実現のため医療費適正化対策事業を推進していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	0.00 %	0.00 %	94.57 %
	指標2	0.00 %	0.00 %	102.88 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	±0.00 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	10,233 千円
	指標2	0 千円	0 千円	3,721 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	522 千円
	指標2	0 千円	0 千円	4 千円
コスト増減率		- %	±0.00 %	±0.00 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	176				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00577	後期高齢者医療推進事業	記 入 者	福 田 奈 緒 美	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
	重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00578	後期高齢者医療管理運営事業		1403	保険年金課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	後期高齢者医療推進事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input checked="" type="checkbox"/> その他（広域連合分賦金）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の制度の正しい理解、安心できる医療制度の確立

< 3. 経費 > DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A	3,140,377	3,249,824	3,414,604	3,301,084	3,551,804	
人件費 B	5,494	5,904	5,976	5,976	5,976	
事業費合計 A+B	3,145,871	3,255,728	3,420,580	3,307,060	3,557,780	
事業費の財源内訳	国	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	
	一般財源	3,145,871	3,255,728	3,420,580	3,307,060	3,557,780
職員数(人)	0.67	0.72	0.72	0.72	0.72	
職員数の内訳	正規	0.67	0.72	0.72	0.72	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

	指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1 後期高齢者医療制度施行の適正な運営	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-
	被保険者証の交付、保険料の徴収、医療給付等の事務運用							
	2 被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
実績			100	100	100	-	-	
通知書等への説明文の同封やパンフレット・ガイドブックの配布								
成果指標	1 高齢者の医療を受ける機会の確保	%	目標	100	100	100	100	100
			実績	100	100	100	-	-
	高齢者が安心して医療を受けることができる。							
	2 被保険者の制度の正しい理解	%	目標	100	100	100	100	100
実績			98	98	98	-	-	
被保険者の制度の理解度								

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	177				
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課	所 属 長	松 邨 友 則
事務事業名	00578	後期高齢者医療管理運営事業	記 入 者	福 田 奈 緒 美	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	02	後期高齢者医療制度の安定運営			
関連事業	コード	事 務 事 業 名 称		コード	所 属 名 称
	00577	後期高齢者医療推進事業 その他（事業数：4件）		1403	保険年金課
予算事業	会 計	枠	事 業 種 別	予 算 事 業 名	始 期 ・ 終 期
	高齢者医療事業特	政策	評価対象事業	後期高齢者医療管理運営事業費	
事業の概要	医療制度改革の一環として施行した、75歳以上を対象とした医療制度である「後期高齢者医療制度」について、運営主体となる滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、制度の適正な運用を実施する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	後期高齢者医療制度の適正な運用
対象 (何又は誰を)	後期高齢者医療被保険者
手段 (どのようなやり方で)	滋賀県後期高齢者医療広域連合と連携を密にし、被保険者への制度の周知と高齢者の医療を受ける機会を確保する
成果 (どのような状態にするのか)	保険料収納率の向上、安心できる医療制度の確立

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		58,307	65,344	63,915	71,570	83,637	
人件費 B		41,340	45,290	45,720	45,048	45,048	
事業費合計 A+B		99,647	110,634	109,635	116,618	128,685	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	99,647	110,634	109,635	116,618	128,685	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		9.10	8.80	8.80	8.20	8.20	
職員数の内訳	正規	3.10	3.80	3.80	3.80	3.80	
	嘱託	4.00	4.00	4.00	0.00	0.00	
	臨時	2.00	1.00	1.00	4.40	4.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	被保険者への制度の周知	%	目標	100	100	100	100	100
				実績	100	100	100	-	-
活動指標	2	通知書等への説明文の同封や広報おおつ、出前講座の活用		目標					
				実績					
成果指標	1	保険料収納率の向上	%	目標	99	99	99	99	99
				実績	99.51	99.5	99.51	-	-
成果指標	2	保険料の納付状況		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	高齢化が進むことで被保険者数が増加し、それに伴う医療費の増大に対応するため、更なる制度への理解や医療費削減のための広報に努める必要がある。		
これまでの見直しや改善等の経過	納付勧奨、訪問催告、コンビニ収納、LINE Pay 支払いの導入や年金特徴平準化など収納率向上のためにできることを実施してきた。また、収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施するなど成果を上げている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高い収納率を確保している。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	収納率においては、成果指標を達成している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	単に未収金の納付を促すだけでなく、未納となることを防止するために年金特徴の平準化を実施し、効果を上げている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	公平な保険料負担を実施することで、高齢者が安心できる生活に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	高額・長期滞納者への訪問催告は今後も随時実施していく。徴収困難案件については積極的に収納課への債権移管を行い、滞納処分を実施する。年金特徴平準化等の取組みを継続する。
部局長コメント	これまでの取り組みを継続し高い収納率の確保に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	100.51 %	100.50 %	100.51 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-0.01 %	+0.01 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	996 千円	1,106 千円	1,096 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	1,001 千円	1,111 千円	1,101 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	+11.03 %	-0.91 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	216		
部 局 名	健康保険部保健所	所 属 名	健康推進課
事務事業名	00562 保健事業	所 属 長	中村 仁志
		記 入 者	木本 知子

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	国民健康保険法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	大津市国民健康保険保健事業計画
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重要	01	国民健康保険制度の安定運営			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	検事業特別会計	政策	評価対象事業	保健事業費	
事業の概要	被保険者の健康の保持増進のため、各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成や、健康づくり事業への事業費負担を行うことにより、医療費抑制の推進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	保険者として健康教育、健康相談及び健康診査並びに健康管理及び疾病の予防に係る被保険者の自助努力についての支援その他の被保険者の健康の保持増進のために必要な事業を行う
対象 (何又は誰を)	国民健康保険被保険者
手段 (どのようなやり方で)	各種検診事業並びに人間ドック受診に係る受診料等の助成、健康づくり事業への事業費負担、重複受診者及び頻回受診者に対する訪問指導、要治療者に対する受診指導
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康保持・増進と医療費の適正化及び抑制を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		79,491	97,371	68,292	68,032	68,032	
人件費 B		24,485	21,721	18,827	17,992	17,992	
事業費合計 A+B		103,976	119,092	87,119	86,024	86,024	
事業費の内訳	国	12,000	10,090	9,984	18,357	18,357	
	県	36,120	29,509	29,916	37,535	37,535	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	55,856	79,493	47,219	30,132	30,132	
	一般財源	0	0	0	0	0	
職員数(人)		4.70	4.41	4.15	3.68	3.68	
職員数の内訳	正規	2.20	1.78	1.41	1.28	1.28	
	嘱託	1.50	1.83	1.64	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.80	1.10	2.40	2.40	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成制度利用者数	件	目標	21,131	20,339	16,980	16,000	16,000
				実績	16,867	14,276	16,673	-	-
検診費用助成対象条件の変更による目標値見直し									
活動指標	2	人間ドック受診者数	件	目標	2,202	2,400	2,328	2,300	2,300
				実績	2,382	2,351	2,293	-	-
人間ドック受診者への受診費用の助成件数									
成果指標	1	がん検診等受診費用助成利用者及び運動教室利用助成目標達成率	%	目標	90	90	90	100	100
				実績	81.1	98	98.2	-	-
平成24年度から 健診等受診者実績値/健診等受診者目標値×100									
成果指標	2	人間ドック受診率	%	目標	96	96	96	96	96
				実績	94.7	94.5	97.4	-	-
受診者数/補助金交付決定者数×100									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	217				
部局名	健康保険部保健所	所属名	健康推進課	所属長	中村 仁志
事務事業名	00563	特定健診・保健指導事業	記入者	木本 知子	

<1. 基本事項>

総合計画の位置付け	区分	コード	名称	根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	01	生活の安心を支える支援		
重事	06	データヘルス計画による保健事業の実施			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	健康事業特別会計	政策	評価対象事業	特定健診・保健指導事業費	

事業の概要
メタボリックシンドロームに着目した健康診査（特定健康診査）及び保健指導（特定保健指導）の実施が医療保険者に義務付けられ、生活習慣病を中心とした疾病予防及び医療費の適正化を目指すことになった。このことにより、本市は大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画（3期目）平成30年度～平成35年度）を策定し、その計画に基づき事業を実施している。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

<2. 事業分析> PLAN

目的 (何のために)	特定健康診査によりメタボリックシンドロームの該当者及び予備群を抽出し、その結果を受けて的確な特定保健指導を行うことで、疾病予防及び医療費の適正化を図る。
対象 (何又は誰を)	40歳から74歳の国保被保険者
手段 (どのようなやり方で)	特定健康診査 医療機関に業務を委託、全国健康保険協会との集団健診を事業者に委託 特定保健指導 医療機関並びに業者に業務を委託、直営で管理栄養士や保健師、看護師による保健指導。
成果 (どのような状態にするのか)	被保険者の健康寿命の延伸を図りつつ、医療費の伸びの抑制を図る

<3. 経費> DO

	平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備考
直接経費 A	177,297	192,120	188,037	206,600	212,086	
人件費 B	18,033	13,383	15,752	14,872	14,872	
事業費合計 A+B	195,330	205,503	203,789	221,472	226,958	
事業費の内訳	国	42,124	0	0	0	0
	県	42,124	93,986	79,972	89,910	89,910
	起債	0	0	0	0	0
	その他	111,082	111,517	123,817	131,562	137,048
	一般財源	0	0	0	0	0
職員数(人)	3.68	2.74	3.44	2.80	2.80	
職員数の内訳	正規	1.55	1.15	1.25	1.20	1.20
	嘱託	1.13	0.79	1.04	0.00	0.00
	臨時	1.00	0.80	1.15	1.60	1.60

<4. 指標> DO

	指標名	単位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1 特定健診受診者数	人	目標	36,464	21,058	21,591	22,115	22,629	
			実績	19,019	18,039	18,073	-	-	
	健診受診対象者数(計画)に対する受診者数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))								
	2 保健指導実施者(終了者)数 (当該年度は利用者数)	件	目標	4,892	276	325	400	469	
実績			280	425	245	-	-		
H30年度から健診受診対象者数(計画)に対する保健指導実施件数(法定報告(数値の確定は翌年度の10月))									
成果指標	1 特定健診受診率	%	目標	60	40	42	44	46	
			実績	38.1	37	37.7	-	-	
	受診者数/受診対象者数(法定報告)×100								
	2 特定保健指導実施率	%	目標	60	15	18	21	24	
実績			13.6	21.8	13	-	-		
特定保健指導実施者数/特定保健指導対象者数(法定報告)×100 H30から第2期DH計画									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	国民健康保険被保険者数は減少傾向にあることから、特定健康診査の受診対象者についても減少している。	
これまでの見直しや改善等の経過	特定健康診査受診率向上のため、集団健診の日程増や、電話による受診勧奨を実施。特定保健指導実施率向上のため、文書郵送による再勧奨と頸動脈エコー等の特典を設けた。集団健診受診者に対して結果説明会を実施。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、保険者に実施が義務づけられたメタボリックシンドロームに着目した特定健康診査及び特定保健指導を大津市国民健康保険特定健康診査等実施計画に基づき実施。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	集団健診受診者への結果説明会の実施、文書郵送による全員対象とした再勧奨の実施等の結果、特定保健指導も目標を達成する見込。また、特定健康診査の受診率は集団健診等による新規受診者が増加している。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	電話とハガキの再勧奨の実施により、多くの対象者にアプローチすることができた。40歳及び40歳代の未受診者に対して受診勧奨を行ない、若年者の受診率向上を目指した。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活習慣の見直しが図られ、メタボリックシンドローム該当者・予備群の減少率に現れている。また、生活習慣病の予防を重視した取組により、一部の疾病にかかる医療費の伸びの抑制が少しずつ現れている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	<p>特定健康診査については、集団健診等により新規受診者が増えているにも関わらず受診率向上につながっていない。健診未受診者の多くは生活習慣病の治療中の者であることから、引き続き、医療機関に協力を求めていく。特定保健指導については、結果説明会で確実に実施していく。</p> <p>受診率の向上に向けて、協会けんぽなどの協力連携体制を整え、事業の推進に努める。また、特定保健指導の実施率向上に向けて、効果的な利用勧奨や保健指導体制を整えていく。</p>

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	63.50 %	92.50 %	89.76 %
	指標2	22.66 %	145.33 %	72.22 %
成果増減率	指標1	- %	-2.88 %	+1.89 %
	指標2	- %	+60.29 %	-40.36 %
活動単位コスト	指標1	10 千円	11 千円	11 千円
	指標2	697 千円	483 千円	831 千円
成果単位コスト	指標1	5,126 千円	5,554 千円	5,405 千円
	指標2	14,362 千円	9,426 千円	15,676 千円
コスト増減率		- %	-13.01 %	+31.81 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	83				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	00588	成年後見制度利用支援事業	記 入 者	米澤 翔平	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	大津市成年後見利用支援条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	大津市第3次地域福祉計画 第7期大津市高齢者福祉計画・介護保険事業
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	01	権利擁護・成年後見支援事業			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	成年後見制度利用支援事業費	

事業の概要
 成年後見制度は判断能力が不十分で、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を自分で行うことが困難な方を保護し、支援する制度である。少子・高齢化が加速する今後、権利擁護や成年後見に係る相談窓口の重要性は増し、より高度で専門的な支援が求められる。地域包括支援センターと障害者生活支援センターとの連携を図りつつ、そこでは対応が困難な専門的技術による相談支援業務をNPO法人に委託する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	判断能力が不十分な方の、財産管理、身上監護についての契約や遺産分割などの法律行為を正当に行なってもらうために
対象 (何又は誰を)	認知症高齢者、知的障害者、精神障害者など判断能力の不十分な者に対して
手段 (どのようなやり方で)	NPO法人あさがおに相談業務等を委託し、身寄りのない等の理由で申立てが困難な方に対しては、市長による申立てを行い、また、低所得の高齢者及び障害者に対しては、成年後見人等の報酬の助成を行うことにより
成果 (どのような状態にするのか)	成年後見制度が円滑に利用されるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		14,005	12,974	13,137	13,158	13,158	
人件費 B		2,870	2,870	2,905	2,058	2,058	
事業費合計 A+B		16,875	15,844	16,042	15,216	15,216	
事業費の内訳	国	5,927	6,389	6,448	6,487	6,487	
	県	1,000	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	30	18	0	38	38	
	一般財源	9,918	9,437	9,594	8,691	8,691	
職員数(人)		0.35	0.35	0.35	0.50	0.50	
職員数の内訳	正規	0.35	0.35	0.35	0.10	0.10	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.40	0.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	市長による成年後見申立件数	回	目標	8	8	8	15	15
				実績	6	12	17	-	-
	2	市長による成年後見申立件数		目標					
				実績					
成果指標	1	支援業務委託に係る相談件数	件	目標	700	1,000	2,100	2,500	2,500
				実績	2,050	2,077	2,517	-	-
	2	支援業務委託に係る申立支援件数	件	目標	1,300	1,300	1,300	1,300	1,300
				実績	1,169	1,201	1,260	-	-
		権利擁護・成年後見制度利用に係る申立支援件数							

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	介護保険制度や障害者総合支援法が整備される一方で、その制度の活用を自ら行うことができない判断能力の不十分な方が増加しており、このような対象者への支援が必要とされている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成30年度に成年後見人等への報酬助成金に係る要綱の一部改正を行った。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	NPO法人あさがおは、成年後見申立てに至るまでの専門的知識と経験を持つとともに、弁護士等との連携体制を築いていることから、事業の委託先として妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	必要とされる方への市長申立てや後見人等への報酬助成が実施できている。また、今後ますます高齢化社会を迎えるにあたり、成年後見制度に対する市民の関心も高まっており、有効である。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	国の補助を受けながら、専門的な知識のあるNPO法人に委託し、実施することにより、成年後見制度の利用促進につながるよう、効率的な事業の実施ができている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	誰もが安心して天津に住み続けるための施策として貢献度が高い。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	平成29年度3月に閣議決定された成年後見制度利用促進基本計画に基づく支援について、他自治体の動向も注視しつつ、大津市の地域性を考慮した利用促進体制を検討していく必要がある。具体的には、上記国の基本計画に基づき、大津市における成年後見制度利用促進計画を策定し、中核機関の整備を行っていく必要がある。
部局長コメント	今後も市民ニーズが増加していくと考えられることから、引き続き制度の円滑な実施に努めていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	292.85 %	207.70 %	119.85 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+1.31 %	+21.18 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	2,812 千円	1,320 千円	943 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	8 千円	7 千円	6 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-7.33 %	-16.44 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	84				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	福祉政策課	所 属 長	服部 賢一
事務事業名	02486	生活困窮者自立支援事業	記 入 者	横山 輝弘	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
	重事	04	生活困窮者自立支援事業	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	その他	生活困窮者自立支援事業費	
事業の概要	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し、生活困窮者自立相談支援事業の実施、生活困窮者住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援に関する措置を講ずることにより、生活困窮者の自立の促進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティネット」として、自立の促進を図るために
対象 (何又は誰を)	現に経済的に困窮し、最低限の生活を維持することができなくなるおそれのある者を
手段 (どのようなやり方で)	生活困窮者の課題は多様で複合的であるため包括的な支援を行い、同時に個々の状況に応じた適切な個別支援を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活困窮者の自立と尊厳の確保を行い、また生活困窮者支援を通じた地域づくりを行う。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		52,451	49,776	50,462	55,784	64,493	
人件費 B		3,458	3,470	3,502	3,502	3,502	
事業費合計 A+B		55,909	53,246	53,964	59,286	67,995	
事業費 の財源 内 訳	国	39,908	40,580	33,893	37,349	38,980	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
一般財源		16,001	12,666	20,071	21,937	29,015	
職員数(人)		0.80	0.80	0.80	0.80	0.80	
職員数 の内訳	正規	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20	
	嘱託	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	子どもの学習支援等活動数	回	目標	350	380	450	450	450
		実績		442	434	502	-	-	
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計実施回数									
2				目標					
				実績					
成果指標	1	子どもの学習支援等参加者数	人	目標	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
		実績		8,927	4,764	6,884	-	-	
トワイライトステイ、寺子屋、中3学習会の合計参加者数									
2				目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	平成27年度から生活困窮者自立支援法が施行され、これまで制度の狭間に置かれてきた生活困窮者に対し、第2のセーフティネットとして、自立に向けた支援を行っている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成27年度より生活困窮者自立支援法に基づいた支援体制により支援を行っている。また、平成30年度には、支援対象者の定義や関係機関との連携に関する努力義務の設定等に係る法改正が実施された。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	地域のネットワークを活かしながら、大津市社会福祉協議会を中心として、困りごとを抱えた方に寄り添いながら支援を行っていることは、妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	今後も、相談者に寄り添いながらその人に合った支援が行えるよう取り組んでいくこととする。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	自立相談支援機関が支援調整会議等の場で連携を図りながら、個々の相談に対応しているとともに、支援に必要な社会資源を創造していくための庁内連携会議や地域連携会議を開催し、包括的な支援を行っている。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活困窮者の早期把握や見守りのための地域ネットワークを構築し、包括的な支援体制を整えることは、生活の安心を支えるまちづくりに貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	生活困窮者に対する自立を促進するため、自立相談支援、就労準備支援、子どもの学習支援等に加えて、生活困窮者の多くが抱える家計収支について、家計管理を含めた包括的な支援体制をより具体化していく。
部局長コメント	当該事業の充実を図るとい改正法の趣旨を踏まえ、引き続き関係団体等との連携を図りながら事業の推進を図っていく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	148.78 %	79.40 %	114.73 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-46.63 %	+44.50 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	126 千円	122 千円	107 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6 千円	11 千円	7 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率	- %	+78.45 %	-29.86 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	105				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課	所 属 長	中村 徹
事務事業名	02413	生活保護自立促進等事業	記 入 者	山下 春美	

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援プログラム実施要領
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
	重事	02	生活保護制度の適正な運用と自立の促進事業	関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00531	生活保護事業費		1424	生活福祉課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活保護自立促進等事業費	
事業の概要	生活保護世帯の自立を助長するため、自立支援プログラムを実施する。メニューとしては●就労支援事業●就労準備支援事業●長期入院患者退院促進支援事業●多重債務者等支援事業●薬物等依存症者回復プログラム●年金制度活用プログラム●単身世帯見守り事業がある。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	大津市総合計画基本構想に示された「希望に満ちて、生き生きとくらすことのできるまちづくり」推進の一環として、被保護世帯の自立を助長する
対象 (何又は誰を)	生活保護受給世帯に対して
手段 (どのようなやり方で)	世帯の状況に応じた自立支援プログラム等を実施することにより
成果 (どのような状態にするのか)	最低限度の生活の維持及び生活保護からの自立を支援して一人ひとりの市民が希望に満ちた生活を送れるようにする。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		7,041	6,330	6,174	5,366	5,366	
人件費 B		24,006	20,960	21,429	22,304	22,304	
事業費合計 A+B		31,047	27,290	27,603	27,670	27,670	
事業費の内訳	国	21,207	4,248	6,580	3,742	3,742	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	9,840	23,042	21,023	23,928	23,928	
職員数(人)		7.75	6.60	6.74	6.72	6.72	
職員数の内訳	正規	0.32	0.32	0.32	0.32	0.32	
	嘱託	6.43	5.55	5.62	0.00	0.00	
	臨時	1.00	0.73	0.80	6.40	6.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	自立支援プログラム支援者数	人	目標	300	300	300	200	200	
				実績	407	185	204	-	-	
	令和 2年度から就労支援事業及び就労準備支援事業の支援者数									
	2			目標						
		実績								
成果指標	1	自立支援プログラム等による成果額(扶助費削減額)	千円	目標	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	
				実績	96,759	99,914	98,377	-	-	
	令和 2年度から就労支援事業及び就労準備支援事業による効果額(扶助費削減額)									
	2			目標						
		実績								

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	本市での生活保護の状況は、平成26年度から被保護世帯が3,000世帯を超えており、ほぼ横ばいの状態であったが、新型コロナウイルスの影響で当面は増加すると見込まれる。		
これまでの見直しや改善等の経過	自立支援プログラムの7事業のうち就労支援事業については、ハローワークとの連携をより密にすることで被保護者の就労につなげる。多重債務者支援事業は、法テラスに相談しながら事務手続きを進めている。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	自立支援事業は、被保護者が抱える様々な生活不安の問題に包括的な対応が可能であり、特に就労支援事業は被保護者が就労する上で自立助長に不可欠である。ハローワークとの一体的事業では目標人数を設定し、より多くの方を支援する。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	被保護者が一人では解決できない問題を支援員等と一緒に解決していくことで、就労、債務整理、年金受給といった保護費削減効果につながるものも多い。ただし、年金制度活用プログラムについては年金受給額の幅が年度により大きい。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	削減効果額に比較して自立支援員4名の雇用経費が安価である。関係機関等の連携による情報交換等もプログラム遂行において効率的である。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要		

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	生活保護の適正化を推進し、多くの保護受給者が自立していくことによって「生活の安心を支えるまちづくり」に貢献している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	当面の間、自立支援プログラムを継続していく。(就労支援事業はハローワークとの一体的事業として、多重債務者等支援事業は、債務整理を必要とする方へ具体的な事務手続きを支援することで、いずれも自立につながることからより多くの方に参加してもらえるよう進める。単身世帯見守り事業は、今後も定期的な安否確認を実施していく。)
部局長コメント	当該事業は、それぞれ異なる状況にある保護受給者に対し、効果的な支援プログラムを提供することで一人ひとりの受給者が健康で文化的な生活が送れるよう支援するとともに、就労や資産活用等により多くの保護受給者を保護からの自立させることにつながるから、今後も引き続いて実施していく。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	96.75 %	99.91 %	98.37 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	+3.26 %	-1.53 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	76 千円	147 千円	135 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	0 千円	0 千円	0 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.87 %	+2.72 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	106		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	生活福祉課
事務事業名	02594 生活困窮者自立促進事業費	所 属 長	中村 徹
		記 入 者	山下 春美

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	生活困窮者自立支援法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	04	生活困窮者自立支援事業			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	生活困窮者自立促進事業費	
事業の概要	生活保護に陥るおそれのある生活困窮者に対する支援として、平成27年度から生活困窮者自立支援法のもとに開始された。当課が実施している支援メニューは、必須事業の●住居確保給付金事業、任意事業の●一時生活支援事業●学習支援事業(中3学習会)。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	生活に困窮している人や生活保護を受給している人も含め、すべての市民が希望に満ちて生き生きと暮らすことのできるまちづくりを推進する
対象 (何又は誰を)	離職等により住居を失うおそれのある方や住居を失った方及び生活保護受給世帯やひとり親世帯の子どもで学習支援を必要としている人に対して
手段 (どのようなやり方で)	住居を失うおそれのある方に対する家賃補助、NPO法人へ委託した住居喪失者への衣食住の提供、就労支援及び委託事業で学習支援を必要としている子どもたちへの中3学習会を開催することにより
成果 (どのような状態にするのか)	生活に困窮している人が求職・増収活動に集中できる環境を整えるとともに、生活基盤が弱い傾向にある子どもたちへの学習支援により、進学率を高め、将来に夢と希望が持てるようにする

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		31,570	22,331	24,035	22,142	44,988	
人件費 B		8,290	7,358	7,432	13,848	7,432	
事業費合計 A+B		39,860	29,689	31,467	35,990	52,420	
事業費 の内訳	国	21,825	17,827	16,305	15,253	32,388	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	18,035	11,862	15,162	20,737	20,032	
職員数(人)		2.19	1.45	1.45	3.54	1.45	
職員数の 内訳	正規	0.32	0.57	0.57	0.57	0.57	
	嘱託	1.87	0.88	0.88	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	2.97	0.88	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	一時生活支援事業、学習支援事業 利用人数	人	目標	50	50	50	45	45
				実績	55	32	61	-	-
	令和2年度から学習支援事業利用人数								
2	住居確保給付金事業利用人数	人	目標	44	44	44	400	200	
			実績	47	32	28	-	-	
	住宅を喪失する恐れのある者に対する家賃補助人数								
成果指標	1	住居等確保者及び高校進学者数	人	目標	74	50	46	35	35
				実績	53	46	52	-	-
	令和2年度から高校進学者数								
2	住居確保給付金支給額	千円	目標	9,096	9,298	9,298	34,407	27,526	
			実績	6,517	4,066	3,099	-	-	
住宅喪失の恐れのある者に対して支給した住居確保給付金額									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	学習支援事業は、貧困の連鎖を断ち切る観点からも注目されている。一時生活支援事業のシェルター5部屋は稼働率が高く入居が困難であり救護施設で対応することも多い。住居確保給付金の申請は急増している。	
これまでの見直しや改善等の経過	学習支援事業の中3学習会は、浜大津教室、瀬田教室、堅田教室を開設し、支援を継続している。一時生活支援事業のシェルターについても、依然として即時入居は困難であり救護施設と併用して支援を行っている。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	住居確保給付金事業は、離職等により住居を失う恐れのある方を対象に、住居確保給付金を支給することで住居の確保と就労支援を行う。学習支援事業は、被保護世帯等の中学3年生を対象に高校への進学に向けての支援を行う。一時生活支援事業は困窮者の支援に不可欠である。住居確保給付金は、離職者が住居を喪失することなく求職できる。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	住居確保給付金の支給により、安定した住居の確保と就労自立が図れる。学習支援事業による高校進学率は9割を超えている。一時生活支援は緊急な困窮者の支援に有効であり、生活不安を解消することで生きていることへの活路を見出している。
効率性 (事業手法は効果的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	学習支援事業は、大学生や社会人のボランティア、民間企業を活用している。住居確保給付金事業と一時生活支援事業は生活困窮者が更に生活困窮化するのを防止するとともに、就労を支援することで自立を助長している。
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	現に生活困窮している者が、更なる生活困窮に陥らないよう、住居確保給付金や一時生活支援事業が役立っている。学習支援は、高校へ進学することで新たな貧困の連鎖を作らないよう支援している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他 <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了() <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	<input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続
部局長コメント	住居確保給付事業や一時生活支援事業は、住宅確保や衣食住の提供に留まらず、就労支援を行う形で自立を支援する。学習支援事業は、経済的に困窮している家庭の中学3年生の学習支援を行い、高校への進学を果たすことで貧困の連鎖を防止する。今後は庁内の関係部局及び関係機関とも一層の連携を図り、生活困窮者への総合的な支援を目標とする。	
部局長コメント	子どもの貧困問題の要因の一つに子どもの教育環境の格差があり、そうした格差を埋める上では中3学習会の意義はとても大きい。新型コロナウイルス感染症の関係で雇用環境が悪化しているが、住居確保給付金や一時生活支援事業があることにより、離職した人が求職活動に集中することができ、早期の自立につながる事が期待できる。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	71.62 %	92.00 %	113.04 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	-13.20 %	+13.04 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	724 千円	927 千円	515 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	752 千円	645 千円	605 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-14.18 %	-6.24 %

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	124				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立 延宏
事務事業名	00025 母子父子福祉対策事業	記 入 者	宇田 むつみ		

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市寡婦福祉住宅条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援		関連する個別計画	
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	特定	評価対象事業	母子父子福祉対策事業費	
事業の概要	母子・父子家庭等の自立促進と福祉の増進を図るため、各種事業を推進する。 寡婦福祉住宅事業（7戸） 母子福祉団体の育成事業（天津市母子福祉のぞみ会） 母子家庭等の相談事業（ひとり親家庭福祉推進員53名）				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母子家庭・父子家庭・寡婦の福祉促進を図るため
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、寡婦に対し
手段 (どのようなやり方で)	母子・父子家庭、寡婦に対する生活全般の相談業務の実施や関係団体への補助、寡婦福祉住宅の提供を行うことで
成果 (どのような状態にするのか)	母子・父子家庭、寡婦の自立促進と児童の健全育成を図る

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,403	1,869	18,320	2,141	1,936	
人件費 B		5,510	5,637	6,502	5,208	5,208	
事業費合計 A+B		7,913	7,506	24,822	7,349	7,144	
事業費の内訳	国	0	0	6,185	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	216	216	216	216	216	
	一般財源	7,697	7,290	18,421	7,133	6,928	
職員数(人)		0.99	1.09	1.13	0.93	0.93	
職員数の内訳	正規	0.49	0.46	0.58	0.45	0.45	
	嘱託	0.48	0.58	0.55	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.05	0.00	0.48	0.48	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	寡婦住宅の入居者の年間延べ人数	人	目標	24	24	24	24	24
				実績	24	24	24	-	-
	2	母子福祉団体補助金の年間支給額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	650	500
				実績	274	239	239	-	-
天津市母子福祉のぞみ会活動補助金									
成果指標	1	寡婦住宅の入所率	%	目標	29	29	29	29	29
				実績	29	29	29	-	-
	2	母子福祉団体の事業参加人数	人	目標	800	800	500	250	400
				実績	283	389	389	-	-
母と子のスポーツ大会・母子寡婦福祉大会他 令和2年度コロナ禍により未実施事業あり									

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	全国平均を著しく下回る収入の多くのひとり親家庭が生活・教育に必要な収入を得て、安定した生活を送ることが困難な現状があり、ひとり親家庭の子どもの貧困問題が大きな課題となっている。	
これまでの見直しや改善等の経過	寡婦福祉住宅の廃止に向けて、現在の入居者に機会をみつけて退去の話をしている。平成30年度に福祉バスの廃止に伴う母子福祉団体の補助金の見直しを行った。	
項目別評価	評価	評価理由
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	ひとり親家庭福祉推進員を委嘱し、地域のひとり親家庭の相談窓口として、また貸付制度の利用の際の意見書などの支援を行うと共に、母子福祉団体へ事業補助金を支給し、母子家庭等の福祉の増進を図っている。
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input checked="" type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	生活スタイルの変化などから母子福祉団体の会員数の減少が著しく、団体主催事業の開催が困難になりつつある。また、ひとり親家庭福祉推進員の空白地域も現れてきており、地域でのひとり親支援の窓口の強化が必要。
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input type="checkbox"/> A. 高い <input checked="" type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	ひとり親家庭福祉推進員の委嘱、母子福祉団体への事業補助金の交付などを通じて母子家庭等の福祉の増進を図ると共に、実態把握や相談機関への連絡など支援の窓口のひとつとして有効。
総合評価	<input type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模や見直しが必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input type="checkbox"/> A. 貢献している <input checked="" type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	母子施策の周知媒体のひとつとして推進員及び母子福祉団体は有効に機能している。また、地域における数少ないひとり親家庭の相談窓口として、重要性を増している。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	------------------------------------------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止
部局長コメント	寡婦福祉住宅については、建物の老朽化に伴い廃止の方向で入居者と調整を続ける。母子福祉団体については、今後の活動や入会者の増加にむけ、団体に対する理解が深まるよう連携・支援していく。ひとり親家庭福祉推進員は、資質向上を図りながら、地域の相談窓口としての機能強化を図っていく。
部局長コメント	地域の状況に応じた施策の推進を図り、ひとり親世帯の生活支援を行う。

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標達成率	指標1	100.00 %	100.00 %	100.00 %
	指標2	35.37 %	48.62 %	77.80 %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	+37.45 %	±0.00 %
活動単位コスト	指標1	329 千円	312 千円	1,034 千円
	指標2	28 千円	31 千円	103 千円
成果単位コスト	指標1	272 千円	258 千円	855 千円
	指標2	27 千円	19 千円	63 千円
コスト増減率	- %	-12.92 %	±0.00 %	

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	125				
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課	所 属 長	足立 延宏
事務事業名	00026 援護金支給事業	記 入 者	宇田 むつみ		

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	交通災害等遺児年金支給要綱
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関連する個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	援護金支給事業費	

事業の概要
交通災害等遺児家庭の自立促進と児童の健全育成・福祉増進を図るため、交通災害等遺児年金を支給する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	児童の健全育成及び福祉増進を図るため
対象 (何又は誰を)	交通災害等遺児家庭
手段 (どのようなやり方で)	援護金を支給
成果 (どのような状態にするのか)	交通遺児家庭等の自立促進と児童の健全育成

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		4,635	505	459	505	615	
人件費 B		1,161	1,003	476	307	307	
事業費合計 A+B		5,796	1,508	935	812	922	
事業費の内訳	国	0	0	0	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	504	501	462	501	612	
	一般財源	5,292	1,007	473	311	310	
職員数(人)		0.22	0.16	0.07	0.10	0.10	
職員数の内訳	正規	0.10	0.10	0.05	0.00	0.00	
	嘱託	0.10	0.06	0.02	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.00	0.00	0.10	0.10	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	
活動指標	1	母子・父子家庭等入学祝金年間支給額	千円	目標	5,115	0	0	0	0	
				実績	4,050	0	0	-	-	
	総支給額 平成30年度より廃止									
	2	交通遺児年金の年間支給額	千円	目標	576	510	504	501	612	
実績				504	501	459	-	-		
総支給額										
成果指標	1	母子・父子家庭等入学祝金支給者数	人	目標	629	0	0	0	0	
				実績	499	0	0	-	-	
	母子・父子家庭等入学祝金支給者数 平成30年度より廃止									
	2	交通遺児年金の延べ受給者数	人	目標	16	17	15	15	17	
実績				14	16	16	-	-		
交通遺児年金支給者の延べ人数										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	126		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00029 母子家庭等自立支援事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	自立支援教育訓練給付金 事業実施要綱ほか
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等自立支援事業費	
事業の概要	母子父子自立支援員2名を配置し、母子家庭等の抱える問題の解決に指導助言し自立を支援する。自立支援教育訓練給付金は、母子家庭の母等が就労に有利な資格を取得のため教育訓練を受講する場合、その受講料の60%（下限：上限あり）を給付金として支給する。高等職業訓練促進給付金は、特定の資格取得を目指し修業する母等を支援することを目的に、訓練促進費を支給。また、日常生活支援については、生活支援などに支援が必要な家庭に支援員を派遣する。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他（ ）				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母・父子家庭の父の自立を支援するため
対象 (何又は誰を)	母子家庭の母及び父子家庭の父に対し
手段 (どのようなやり方で)	相談員による生活などの相談に乗り、給付金・訓練促進給付金を支給または生活支援員を派遣することで
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭等の経済的自立を促し生活を安定させる

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		32,058	32,253	29,172	41,333	49,695	
人件費 B		4,542	3,480	4,017	5,901	5,901	
事業費合計 A+B		36,600	35,733	33,189	47,234	55,596	
事業費の内訳	国	24,139	23,979	23,291	30,582	36,774	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	22	6	3	7	7	
	一般財源	12,439	11,748	9,895	16,645	18,815	
職員数(人)		0.68	0.55	0.61	0.90	0.90	
職員数の内訳	正規	0.48	0.35	0.41	0.60	0.60	
	嘱託	0.20	0.20	0.20	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.30	0.30	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金支給額	千円	目標	56,721	56,721	56,721	56,721	48,847
				実績	29,294	30,385	27,846	-	-
活動指標	2	給付金及び訓練促進費支給額	人	目標	50	50	50	50	53
				実績	47	52	43	-	-
成果指標	1	自立支援給付金及び高等職業訓練促進給付金の受講修了・卒業人数	人	目標	25	25	25	25	25
				実績	23	30	20	-	-
成果指標	2	母子父子自立支援員の年間延べ相談件数	人	目標	3,000	3,000	3,000	2,500	3,000
				実績	2,756	2,967	2,419	-	-
		母子家庭等からの年間相談件数							

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	127		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00030 母子家庭等就業・自立支援センター運営事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市母子家庭等就業・自立支援センター事業実施要綱他
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします	関 連 する 個別計画	
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等就業・自立支援センター運営事業費	
事業の概要	母子家庭の母を取り巻く生活環境は大変厳しいことから、就労経験が少なく、資格等のスキルを持たない母子家庭の母及び寡婦の家庭状況、職業適正、就業経験等に応じた就業相談を実施。就業に結びつきやすい就業支援講習会、公共職業安定所等職業紹介機関と連携した就業情報の提供を行うと同時に、離婚前相談による養育費確保に向けた、弁護士・司法書士による特別相談等の事業を実施し、ひとり親家庭になった後の生活の安定を確保し、児童の福祉の増進を図る。				
運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭の母等の生活の安定と児童の福祉増進を図る。
対象 (何又は誰を)	継続的に生活指導を必要とする母子家庭の母、父子家庭の父等 (DV被害により、止むを得ない事情により離婚の届出を行っていないもの等を含む)。
手段 (どのようなやり方で)	①職業相談及び就業情報の提供②就業支援講習会などの実施③公共職業訓練受講の案内④母子・父子自立支援プログラム策定事業⑤特別相談 (弁護士・司法書士による法律相談) 等を実施。
成果 (どのような状態にするのか)	プログラム策定を行った者やその他の相談者、就業支援講習会の受講者等が新規就職、雇用条件の向上につながる。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		2,996	3,300	3,500	2,806	5,030	
人件費 B		9,060	8,744	9,304	6,373	6,373	
事業費合計 A+B		12,056	12,044	12,804	9,179	11,403	
事業費の内訳	国	5,257	5,883	5,599	1,880	1,911	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	60	32	29	41	41	
一般財源		6,739	6,129	7,176	7,258	9,451	
職員数 (人)		2.23	2.21	2.23	1.65	1.65	
職員数の内訳	正規	0.45	0.40	0.47	0.25	0.25	
	嘱託	1.76	1.76	1.76	0.00	0.00	
	臨時	0.02	0.05	0.00	1.40	1.40	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	就労支援による相談件数	件	目標	500	600	600	500	500
				実績	590	477	492	-	-
母子家庭等就業・自立支援センターでの母子家庭の母等の就労相談件数 (来所相談延件数)									
活動指標	2	就労支援講習会参加数	人	目標	100	80	50	24	30
				実績	67	32	33	-	-
センターが実施する就労支援講習会への参加数。令和2年度はコロナのため定員を削減									
成果指標	1	就労相談による新規就職・雇用条件向上件数	件	目標	80	80	80	50	50
				実績	41	28	9	-	-
成果指標	2	就労相談、プログラム策定後の新規採用・雇用条件向上した者の件数		目標					
				実績					

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	128		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00032 母子生活支援施設運営事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

＜1. 基本事項＞

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	児童福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります		
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			
関連事業	コード	事務事業名称		コード	所属名称
	00033	母子生活支援施設広域入所事業		1406	子ども家庭課
予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	管理	評価対象事業	母子生活支援施設運営事業費	
事業の概要	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童が福祉に欠けると認められる場合、母子生活支援施設へ入所させて保護するとともに、これらの者の自立の促進のためにその生活を支援し、あわせて退所した者について相談その他の援助を行う。また、平成15年11月より、施設の機能を利用して、保育所の待機児童を保育する保育機能強化事業を開始した。平成23年度から指定管理者に委託し、運営している。				
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 指定管理者 <input type="checkbox"/> 民間委託 <input type="checkbox"/> 出資団体委託 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()				

＜2. 事業分析＞ PLAN

目的 (何のために)	精神的・経済的に不安定な母子の、自立促進のために
対象 (何又は誰を)	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子とその者の監護すべき児童に対し
手段 (どのようなやり方で)	母子生活支援施設に入所させて、相談指導、福祉制度の利用支援及びカウンセリング等を通して、母子の自立に向けた支援を行い
成果 (どのような状態にするのか)	母子の生活が経済的にも精神的にも安定し、母子共に自立して生活出来る環境を整える

＜3. 経費＞ DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		45,441	46,425	49,049	49,490	51,048	
人件費 B		3,854	2,296	4,233	3,320	3,320	
事業費合計 A+B		49,295	48,721	53,282	52,810	54,368	
事業費の内訳	国	10,603	13,579	14,734	11,214	11,214	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	16,861	10,118	11,499	11,200	11,500	
	一般財源	21,831	25,024	27,049	30,396	31,654	
職員数(人)		0.47	0.28	0.51	0.40	0.40	
職員数の内訳	正規	0.47	0.28	0.51	0.40	0.40	
	嘱託	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	

＜4. 指標＞ DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
活動指標	1	母子生活支援施設入所世帯	世帯	目標	180	180	180	180	180	
				実績	138	160	112	-	-	
	母子の家しらゆり入所延べ世帯数									
	2	相談件数	件	目標	600	600	600	500	500	
実績				809	615	406	-	-		
母子の家しらゆり入所者の相談件数										
成果指標	1	母子生活支援施設退所世帯	世帯	目標	3	3	3	2	2	
				実績	2	3	7	-	-	
	母子の家しらゆり退所延べ世帯数(延べ退所人数)									
	2	施設における入所率	%	目標	80	80	80	70	70	
実績				77	89	62	-	-		
定員15戸(内1戸は障害者・緊急用) 毎月初日の世帯数の年間合計/180										

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	129		
部 局 名	福祉子ども部	所 属 名	子ども家庭課
事務事業名	00035 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	所 属 長	足立 延宏
		記 入 者	宇田 むつみ

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称
	00034	母子父子寡婦福祉資金貸付事務事業	1406	子ども家庭課
	01372	予備費（母子父子寡婦福祉資金貸付事業）	1406	子ども家庭課

予算事業	会 計	枠	事業種別	予算事業名	始 期 ・ 終 期
	福祉資金貸付事	特定	評価対象事業	母子父子寡婦福祉資金貸付金	

事業の概要
母子父子寡婦福祉資金貸付事業は、平成21年度、本市の中核市移行に伴い滋賀県から権限移譲された事業であり、母子及び父子並びに寡婦福祉法第13条等に基づき、母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、併せて、その扶養している児童の福祉の増進を図るため修学資金等（12種類）の貸付を行う。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他（ ）

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭等の経済的自立の助成と生活意欲の助長を図り、その扶養している児童の福祉の増進を図る。
対象 (何又は誰を)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦
手段 (どのようなやり方で)	修学資金等（12種類）の貸付金の貸付。
成果 (どのような状態にするのか)	母子父子家庭の母父又はその扶養している児童及び寡婦の経済的自立の助成と生活意欲の助長。

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和2年度 予算額(千円)	令和3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		62,225	73,900	80,956	117,658	117,658	
人件費 B		3,550	3,394	3,429	8,299	8,382	
事業費合計 A+B		65,775	77,294	84,385	125,957	126,040	
事業費の内訳	国	1,393	6,234	8,370	0	0	
	県	0	0	0	0	0	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	
	一般財源	64,382	71,060	76,015	125,957	126,040	
職員数(人)		0.66	0.64	0.64	1.63	1.64	
職員数の内訳	正規	0.30	0.28	0.28	0.63	0.64	貸付事務事業と職員工数付け替え
	嘱託	0.36	0.36	0.36	0.00	0.00	
	臨時	0.00	0.00	0.00	1.00	1.00	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
活動指標	1	母子父子寡婦福祉資金貸付金貸付額	千円	目標	70,000	70,000	70,000	80,000	80,000
				実績	62,225	73,901	80,956	-	-
母子寡婦福祉資金貸付金は21年度より実施									
活動指標	2	口座振替件数	件	目標	4,600	5,000	5,000	5,220	5,280
				実績	4,965	5,109	5,159	-	-
償還金の口座振替件数									
成果指標	1	修学資金の新規貸付件数	件	目標	40	45	45	40	40
				実績	45	38	45	-	-
進学希望者への貸付件数 令和2年度～学費減免制度開始									
成果指標	2	元利償還金収納率	%	目標	80	80	80	70	70
				実績	63.4	66.6	65.5	-	-
元利償還金の収納率（現年・過年度）									

令和 2年度 事務事業評価シート

[令和元年度事後評価]

整理番号	178		
部 局 名	健康保険部	所 属 名	保険年金課
事務事業名	00533 母子家庭等医療費助成事業	所 属 長	松邨 友則
		記 入 者	村田 洋亮

< 1. 基本事項 >

総合計画の位置付け	区分	コード	名 称	根 拠 法令等	天津市医療費助成条例
	方針	01	子どもから高齢者までが輝いて、魅力あふれるまちを創ります	関連する 個別計画	
	政策	02	心豊かに暮らせる、福祉が充実したまちにします		
	施策	03	安定した社会保障制度の運営		
	視点	02	自立支援の推進		
重事	03	ひとり親家庭等への自立支援			

関連事業	コード	事務事業名称	コード	所属名称

予算事業	会計	枠	事業種別	予算事業名	始期・終期
	一般会計	政策	評価対象事業	母子家庭等医療費助成事業費	

事業の概要
母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成する。

運営方法 直営 指定管理者 民間委託 出資団体委託 補助金交付 その他 ()

< 2. 事業分析 > PLAN

目的 (何のために)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦に対し、医療費の自己負担分の一部を助成し、その保健向上に寄与する。
対象 (何又は誰を)	母子家庭、父子家庭、ひとり暮らし寡婦
手段 (どのようなやり方で)	対象者が支払うべき医療保険の自己負担分の一部を、その者に代わり医療機関等に支払う。 県外受診等受給券が使用できなかった者に、医療費の支給申請により償還払いを行う。
成果 (どのような状態にするのか)	母子家庭、父子家庭などが安心して暮らせるための医療サービスの充実

< 3. 経費 > DO

		平成29年度 決算額(千円)	平成30年度 決算額(千円)	令和元年度 決算額(千円)	令和 2年度 予算額(千円)	令和 3年度 見込額(千円)	備 考
直接経費 A		257,418	239,976	246,411	221,884	246,421	
人件費 B		7,852	7,989	13,904	14,138	14,138	
事業費合計 A+B		265,270	247,965	260,315	236,022	260,559	
事業費 の財源 内 訳	国	0	0	0	0	0	
	県	112,296	105,225	104,753	96,075	108,624	
	起債	0	0	0	0	0	
	その他	37,656	22,646	38,179	42,471	38,413	
	一般財源	115,318	120,094	117,383	97,476	113,522	
職員数 (人)		1.45	1.50	2.05	2.05	2.05	
職員数 の内訳	正 規	0.75	0.75	1.50	1.50	1.50	
	嘱 託	0.33	0.35	0.35	0.00	0.00	
	臨 時	0.37	0.40	0.20	0.55	0.55	

< 4. 指標 > DO

		指 標 名	単 位	目標・実績	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
活動指標	1	助成対象者数	人	目標	6,600	6,600	6,100	6,200	6,200
				実績	6,500	6,095	6,236	-	-
	2	助成総額	千円	目標	224,400	224,400	231,000	238,000	238,000
				実績	248,471	231,172	237,630	-	-
成果指標	1	一人あたりの助成額	千円	目標	34	34	38	38	38
				実績	38	38	38	-	-
	2	助成総額/対象者数		目標					
				実績					

<5. 評価> CHECK

事業を取りまく社会環境の状況	母子・父子家庭等に対する子育てや就労活動、日常生活による精神的不安の解消など、自立支援を必要とする状態が続いている。		
これまでの見直しや改善等の経過	平成16年8月から対象者本人、扶養義務者に対して所得制限を設けた。平成17年8月からは滋賀県福祉医療費助成事業補助金制度改正により、市民税課税世帯の対象者に対して、自己負担を導入。		
項目別評価	評価	評価理由	
妥当性 (実施主体又は手段は妥当か)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 妥当である <input type="checkbox"/> B. ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C. あまり妥当ではない <input type="checkbox"/> D. 妥当ではない	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する経済的負担の軽減となる事業実施は妥当である。	
有効性 (事業分析の「成果」欄に記載の成果は上がっているか)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 上がっている <input type="checkbox"/> B. やや上がっている <input type="checkbox"/> C. あまり上がっていない <input type="checkbox"/> D. 上がっていない	母子・父子家庭等のひとり親家庭に対する生活支援に寄与している。	
効率性 (事業手法は効率的であるか。)	<input checked="" type="checkbox"/> A. 高い <input type="checkbox"/> B. やや高い <input type="checkbox"/> C. やや低い <input type="checkbox"/> D. 低い	受給者が支払うべき医療保険の自己負担金を医療機関へ直接、現物給付にて支払う手法により、効率的に事業を推進している。	
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 計画どおり事業を進めることが適当 <input type="checkbox"/> 3. 事業規模の見直しが必要	<input type="checkbox"/> 2. 事業の進め方に改善が必要 <input type="checkbox"/> 4. 事業の抜本的見直しや廃止が必要	

施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> A. 貢献している <input type="checkbox"/> B. やや貢献している <input type="checkbox"/> C. あまり貢献していない <input type="checkbox"/> D. 貢献していない	母子・父子家庭等のひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、経済的支援を行っている。
---------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------

<6. 今後の方向性> ACTION

方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 1. 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 2. 見直しの上で継続 (<input type="checkbox"/> 2-1. 拡充・重点化 <input type="checkbox"/> 2-2. 手段等の改善 <input type="checkbox"/> 2-3. 効率化 <input type="checkbox"/> 2-4. 簡素化・縮小 <input type="checkbox"/> 2-5. 統合 <input type="checkbox"/> 2-6. その他) <input type="checkbox"/> 3. 終期の設定 <input type="checkbox"/> 4. 終了 () <input type="checkbox"/> 5. 休止 <input type="checkbox"/> 6. 廃止	ひとり親家庭が安心して医療を受けられるよう、現行制度を継続していく。また、今後も引き続き滋賀県に対して、県の補助が継続されるよう要望していく。
部局長コメント	限られた財源の中で、継続的な運営に努める。	

<7. 評価分析> ※成果増減率、コスト増減率は対前年度比

区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標達成率	指標1	111.76 %	111.76 %	100.00 %
	指標2	- %	- %	- %
成果増減率	指標1	- %	±0.00 %	±0.00 %
	指標2	- %	%	%
活動単位コスト	指標1	40 千円	40 千円	41 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
成果単位コスト	指標1	6,980 千円	6,525 千円	6,850 千円
	指標2	- 千円	- 千円	- 千円
コスト増減率		- %	-6.52 %	+4.98 %